

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第81期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 駒井鉄工株式会社

【英訳名】 KOMAI TEKKO Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06(6573)7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03(3833)5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝伸明

【縦覧に供する場所】 駒井鉄工株式会社本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	41,828	40,810	30,781	59,377	46,323
経常利益又は 経常損失() (百万円)	506	253	5,917	686	567
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,474	474	5,824	362	500
純資産額 (百万円)	32,712	31,877	25,048	24,701	25,167
総資産額 (百万円)	63,407	58,852	58,863	63,445	47,946
1株当たり純資産額 (円)	915.24	892.30	701.43	697.77	711.01
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	96.87	13.29	163.07	10.18	14.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.59	54.16	42.55	38.93	52.49
自己資本利益率 (%)				1.46	1.99
株価収益率 (倍)				20.04	15.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,516	484	1,442	2,987	278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,036	292	351	8	353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	1,798	849	2,558	1,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,982	6,007	3,476	3,056	4,433
従業員数 (人)	367	362	367	366	362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第77期、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期、第81期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第77期の当期純損失につきましては、主として富津工場（鉄骨製品製造用資産）の減損損失及び独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

4 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

5 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

6 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該連結会計年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

7 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	37,435	33,737	24,875	54,769	43,614
経常利益又は 経常損失() (百万円)	448	213	5,253	224	554
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,498	549	5,307	3	517
資本金 (百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数 (千株)	36,432	36,432	36,432	36,432	36,432
純資産額 (百万円)	31,771	30,861	24,533	23,832	24,314
総資産額 (百万円)	60,872	55,904	56,346	63,919	47,277
1株当たり純資産額 (円)	888.91	863.88	687.02	673.22	686.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	97.54	15.36	148.62	0.09	14.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.19	55.20	43.54	37.29	51.43
自己資本利益率 (%)				0.01	2.13
株価収益率 (倍)				2,301.31	14.58
配当性向 (%)				45.12	27.38
従業員数 (人)	289	274	270	288	284

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第77期、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません、第80期、第81期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第77期の当期純損失につきましては、主として富津工場（鉄骨製品製造用資産）の減損損失及び独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

4 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

5 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

6 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該事業年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

7 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治16年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、大正8年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工事の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。昭和18年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、平成元年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和18年4月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
昭和27年3月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
昭和29年3月	東京都大田区糞谷町に東京羽田工場を設置(昭和42年12月廃止)
昭和31年5月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
昭和31年5月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
昭和32年6月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
昭和33年3月	広島営業所を開設(現中国営業所)
昭和33年5月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
昭和33年11月	大阪店頭市場に株式を公開
昭和34年3月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鐵工所を設立 (平成13年10月当社に吸収合併、平成17年12月廃止)
昭和35年3月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(昭和54年7月廃止)
昭和36年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年5月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(平成13年10月廃止)
昭和41年4月	大阪市港区福崎へ本社を移転
昭和44年3月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪事業所)
昭和44年11月	名古屋営業所を開設
昭和47年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転(昭和44年4月より東京営業所を東京支社に改称)
昭和48年4月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
昭和50年8月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後平成20年4月当社に吸収合併)
昭和51年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立(株式会社駒井テクノスに社名変更後平成16年10月当社に吸収合併)
昭和53年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
昭和54年7月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
昭和55年11月	東京支社を東京本社に昇格
昭和59年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	本社を本店に、東京本社を本所に改称
昭和62年4月	大阪市港区磯路へ本店を移転
昭和63年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成元年4月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
平成6年2月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
平成9年4月	沖縄営業所、山口営業所(平成22年1月廃止)を開設
平成13年9月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
平成13年9月	神戸営業所を開設(平成18年4月廃止)
平成13年10月	岐阜営業所を開設(平成20年5月廃止)
平成15年4月	和歌山営業所を開設(平成21年3月廃止)
平成15年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場(現連結子会社)を設立
平成15年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンス(現連結子会社)を設立
平成16年8月	静岡営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っております。

事業の種類別セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

鉄構製品事業

< 橋梁 >

一般道路・自動車専用道路・高速自動車道路その他高架道路・鉄道等にかかる鋼橋の設計・製作・現場架設・維持補修・検査業務等を行っております。

< 鉄骨・その他 >

高層建築物、工場建物、受信・送信・電送用の鉄塔等の鋼構造物等の設計・製作及び現場建方ならびに建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、風力発電機等による売電事業、複写業務等を行っております。

不動産事業

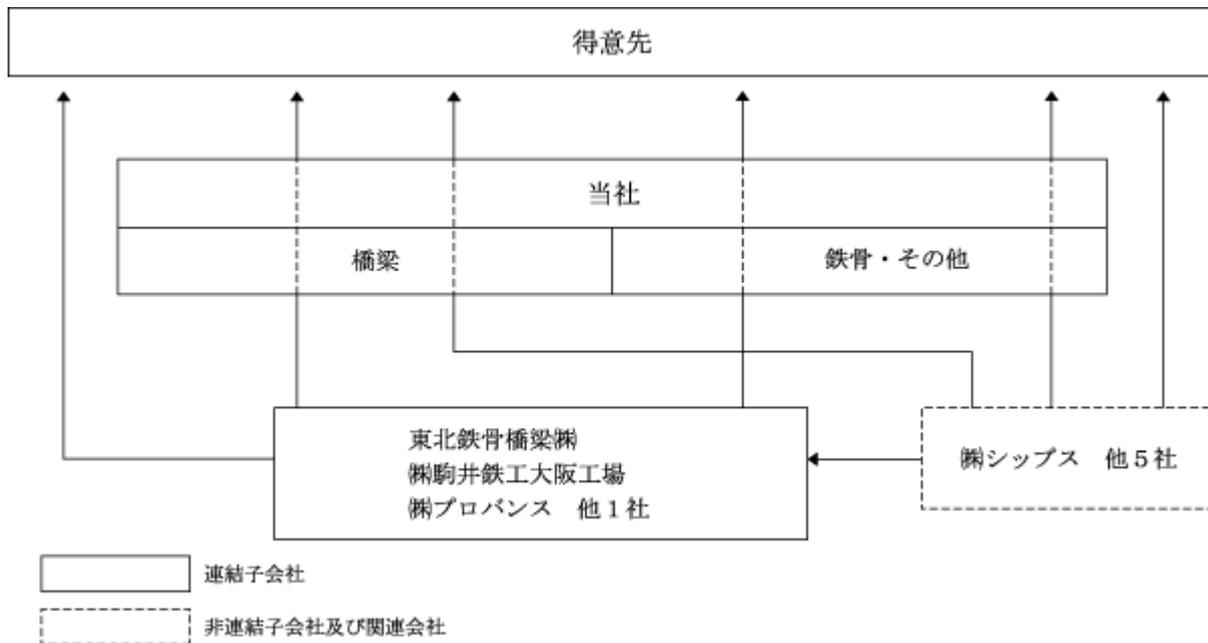
不動産賃貸業等を行っております。

事業		事業内容	会社名
鉄構製品事業	橋 梁	橋梁の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当 社
		建材の調達	(株)シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 (株)プロバンス 他3社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当 社 調和工業(株)
		建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当 社 (株)プロバンス
		建材の調達	(株)シップス
		複写業務	(株)シップス
		その他	当 社 他2社
		不動産事業	不動産賃貸業他

(事業系統図)

鉄構製品事業

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



不動産事業

不動産賃貸業等を行っており、系統図は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント区分 及び事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁(株)	仙台市青葉区	450	(鉄構製品事業) 橋梁・鉄骨・その他鋼 構造物の設計・製作及 び建設業	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工 事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っておりま す。 役員の兼任2名
(株)駒井鉄工大阪工場 (注)2	大阪市西淀川区	50	橋梁・鉄骨・その他鋼 構造物の設計・製作及 び建設業	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工 事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 役員の兼任1名
(株)プロバンス	千葉県松戸市	40	鉄骨・その他鋼構造物 の設計・製作及び建設 業 建築工事の企画・設計 ・施工・監理及びコン サルティング業務	100	当社が受注した鉄骨の製作及び現場工事の施 工を一部発注しております。 役員の兼任1名

その他1社

- (注) 1 上記4社は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業		従業員数(人)
鉄構製品事業	橋梁	168
	鉄骨・その他	162
	全社(共通)	32
不動産事業		-
合計		362

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	41.9	15.7	5,913,696

- (注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇
 用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の低迷に対する政府の刺激策や一部新興国の需要増などにより関係した業種において緩やかな回復の兆しが見られましたが、全体としては企業収益の低迷による設備投資の抑制、個人所得の減少や雇用情勢の悪化など依然として先行きの不透明感が続きました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、当第1四半期に追加経済対策が発表され、国土交通省を中心に第2、第3四半期に集中的に工事が発注されました。しかし、9月の政権交代により公共事業の見直しや執行停止が実施されたことで、その後は低調に推移いたしました。鉄骨では、地方都市圏でのビル等の開発案件や工場建設等が落ち込み、また、堅調だった首都圏においても着工計画の遅れなどがあり、厳しさを増す環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、上期における橋梁受注の不振や、鉄骨における採算重視の選別受注により、総額360億円（前期比23.5%減）となりました。

また、売上高は、第3四半期に入り大型鉄骨工事が完成したことならびに進行基準適用工事が順調に進捗したことなどにより、総額463億円（同22.0%減）となりました。これにより当連結会計年度末の受注残高は316億円（同23.9%減）となっております。

損益につきましては、一部不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、手持工事が計画通りに進捗したこと、コスト圧縮努力および橋梁工事の追加変更等により営業利益6億9千4百万円（同6.0%増）、経常利益5億6千7百万円（同17.4%減）、当期純利益は5億円（同38.3%増）を確保することができました。

事業の部門別の概況は次のとおりです。

鉄構製品事業

橋梁

当連結会計年度の受注高は、兵庫県・水足松ノ内(第7)高架橋、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構・北陸新幹線小矢部五社橋りょう他で76億円（前期比26.6%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省関東地方整備局・田端高架橋、独立行政法人森林総合研究所・大銀杏橋他で120億円（同5.8%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は104億円（同29.6%減）となっております。

鉄骨・その他

当連結会計年度の受注高は、(仮)三井住友海上神田駿河台3丁目計画、中ノ島フェスティバルタワー新築工事の内ホール棟他で284億円（前期比22.6%減）となりました。

完成工事高は、(仮称)仙台一番町プロジェクト新築本体建築工事、梅田阪急ビル建替工事、国連開発計画メキシコ向け風力発電機KWT300他で339億円（同26.6%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は211億円（同20.7%減）となっております。

- 不動産事業 -

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当連結会計年度における不動産事業売上高は3億円（前期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円増加し44億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は2億7千8百万円（前連結会計年度29億8千7百万円の支出）となりました。これは仕入債務の減少による支出91億9千9百万円、未成工事受入金の減少による支出68億4千6百万円があったものの、未成工事支出金等の減少による収入120億3千4百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は3億5千3百万円（前連結会計年度8百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は14億5千2百万円（前連結会計年度25億5千8百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入33億3千万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

鉄構製品事業	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁	10,879	4.3
鉄骨・その他	23,672	43.3
合 計	34,551	34.9

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

(2) 受注高及び受注残高

鉄構製品事業		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋 梁	7,642	26.6
	鉄骨・その他	28,414	22.6
	合 計	36,057	23.5

鉄構製品事業		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋 梁	10,444	29.6
	鉄骨・その他	21,197	20.7
	合 計	31,642	23.9

(3) 販売実績

事 業		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
鉄構製品事業	橋 梁	12,033	5.8
	鉄骨・その他	33,957	26.6
	計	45,990	22.1
不動産事業		332	2.0
合 計		46,323	22.0

(注) 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
㈱大林組	18,121	30.52
清水建設㈱	8,397	14.14

当連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
㈱大林組	13,024	28.12
大成建設㈱	7,571	16.34
㈱竹中工務店	5,956	12.86

3 【対処すべき課題】

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が期待されます。鉄骨では、地方都市圏でのビル等の開発案件や工場建設等が落ち込み、また、堅調だった首都圏においても着工計画の遅れなどがあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは事業基盤の強化と企業価値の向上を目指して、全力を挙げて取り組んでおります。本年1月にはISO14001を認証取得し、既に取得しているISO9001の有効性向上による企業体質の強化と共に、社会的要請である環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

橋梁事業におきましては、予防保全や維持補修工事に対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行により、コスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が求められております。これに対し、当社は平成21年3月24日に株式会社ハルテックと業務提携契約を締結し、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施しております。

鉄骨事業におきましては、収益確保に向け、今後も更なる受注審査体制の強化や受注後における利益動態管理を徹底するために体制を強化いたしております。また、上海環球金融センターや東京スカイツリー等超高層構造物の建設で培った技術力を最大限に活かした事業展開を図ってまいります。

環境事業におきましては、当社が研究開発いたしました300kW風力発電機「KWT300」の販売に関して、国内だけでなく海外においても販路拡大に努めてまいります。

なお、当社と株式会社ハルテックは、両社の定時株主総会において平成22年5月24日に締結した合併契約が承認可決され、平成22年10月1日を効力発生日として合併いたします。合併により両社の長所を活かしたより強固な企業体質を作り、総合的な企業価値の向上を目指してまいります。現在、両社長を共同委員長とする合併準備委員会を立ち上げ、合併効果を速やかに実現できるよう、鋭意準備作業を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業である鉄構製品事業のうち橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情にあり公共事業は抑制傾向が続いております。その結果受注量の減少により業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 鋼材価格の変動

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 安全上のリスク

当社グループが取り扱う鉄構製品の橋梁・鉄骨は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業をとまいません。当社グループでは安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一事故を起こした場合は、直接的な損害だけではなく、社会的信用の失墜、指名停止措置などの行政処分により受注量の減少等、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 品質の保証

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は調査、復旧を迅速に進めると共に、再発防止にも注力いたします。また、直接的な費用だけではなく、利用者の安全確保の為の交通規制等状況によっては多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ハルテックとの合併基本合意について

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、定時株主総会における承認を前提とし、平成22年10月1日を効力発生日として株式会社ハルテックと合併することについて基本合意し「合併基本合意書」を締結することを決議し、同日調印いたしました。

基本合意の内容は以下のとおりであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併を行います。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当ての内容

株式会社ハルテック株式 1 株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。

また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5千3百万円であります。

当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

鉄構製品事業

[橋梁部門]

新設橋梁に関する研究開発に加え、予防保全分野における研究開発にも重点を置いております。

当連結会計年度に実施した研究開発項目とその概略の内容を以下に示します。

1. 落橋防止装置ブラケットの製品化
2. 合成床版底鋼板部コンクリート充填および劣化状況の非接触調査方法の開発
3. 合成床版パイプスラブの自動作図・原寸システムの改良
4. 橋梁における新架設工法の開発

1. につきましては、落橋装置ブラケットの標準化を図ることを目的に開発を進めてまいりました。前連結会計年度に完了いたしました拡大孔とビルドアップワッシャーの実用性の検証実験に続き、当連結会計年度は解析により構造安全性を検証いたしました。本開発については、特許を申請し、審査中であります。また、本製品は「らくらくブラケット」という商品名で平成22年5月7日より販売を開始いたしました。

2. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。合成床版は床版下面が鋼板に覆われており、施工時のコンクリート未充填箇所やコンクリートの剥離、水の浸入の調査が簡便に行えないのが現状であります。そこで足場などを設置せずに地面から眺めるように調査する工法等の研究開発を進めております。

3. につきましては、既の開発済の自動作図・原寸システムを改良し、さらなるコスト縮減を実施いたしました。

4. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。当社関係会社である調和工業株式会社と協力し、橋梁補修工事の現場における工程の短縮とコスト縮減を目標とし、環境にも優しい当社独自の架設工法について実工事で適用し、改善を進めながら検討を行っております。

当連結会計年度における橋梁部門の研究開発費は1千8百万円であります。

[鉄骨部門・その他の部門]

鉄骨部門は、生産技術の研究・開発を中心に取り組んでおります。
当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。

- 1．建築構造用780N/mm²鋼材溶接施工法の開発
- 2．多層SAW工法の確立
- 3．狭開先溶接に関する研究

1．につきましては、建築鉄骨における使用実績がまだ少ない建築構造用780N/mm²鋼を使用した四面BOXの角継手溶接工法を確立するものであります。高強度鋼材の溶接における品質の確保と共に施工性・生産性の問題を実験により検証し、当連結会計年度において角継手溶接工法として標準化しました。

2．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。実物件での適用を想定し研究・検証を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、監理者立会による溶接施工試験を経て実物件への適用を行いました。翌連結会計年度の日本建築学会学術講演会において成果を对外発表いたします。

3．につきましては、従来の一般的な完全溶け込み溶接部のレ型35°開先に対して、狭開先での溶接は溶接量を軽減できるため、コスト削減・工期短縮および溶接変形の抑制に効果があります。狭開先溶接工法の標準化に向けた施工実験を実施し研究開発を進めております。翌連結会計年度も開発を継続してまいります。

建築部門は、新技術・新製品の研究・開発を中心に取り組んでおります。
当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。

新柱梁接合部の研究・開発

上記につきましては、前連結会計年度からの継続研究であり、翌連結会計年度も研究を継続してまいります。製作コストの低減を図った中小ビル鉄骨向けの新しい柱梁接合部の研究に取り組んでおります。当連結会計年度に実大実験を行い、その結果を翌連結会計年度に日本建築学会学術講演会において発表いたします。

環境部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

- 1．風力発電について研究機関との共同研究
- 2．風況調査
- 3．風車音に関する共同研究

1．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。九州大学及び松宮輝氏との共同研究を進め、富津工場で運用中の当社製風力発電機KWT300を使った、風車性能評価方法の検討を行ってまいりました。性能評価方法に関するこれまでの成果を、平成22年7月開催のRE2010（再生可能エネルギー2010国際会議）で公表の予定です。

また、足利工業大学、独立行政法人港湾空港技術研究所、北海道工業大学と当社の4者で、「港湾・沿岸域での中小型風力発電システムの具体的利用についての共同研究」として、港湾・沿岸域における風の特性と具体的な風車導入の検討を進めております。

2．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究であるフィールドテスト事業として、平成21年10月までの1年間に、2地点（長崎県上対馬、兵庫県宍粟市千種）の風況調査を実施いたしました。

3. につきましては、NEDOの研究委託業務である「次世代風力発電技術研究開発（風車音低減対策）」に、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社、株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリングと共同で技術提案を応募し、採択されました。期間は平成23年3月末までで、当社は、ブレードの風切音対策を担当してブレード形状の検討と試作を行う予定であります。

当連結会計年度における鉄骨・その他部門の研究開発費は3千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な取引はすべて会計記録に適切に記録しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものと考えております。賞与引当金は過去の賞与の支給実績、業績による変動、取締役会の審議状況、労働組合との交渉経過等を勘案して算出した支給見込額を計上しております。当連結会計年度末の手持工事について決算日後に発生すると見込まれる損失額に対しては、適正な工事損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、前連結会計年度比22.0%減の463億円となりました。損益につきましては、一部不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、手持工事が計画通りに進捗したこと、コスト圧縮努力および橋梁工事の追加変更により、営業利益6億9千4百万円、経常利益5億6千7百万円、当期純利益は5億円を確保いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、公共事業費の削減などにより新設橋梁の建設は減少する傾向にありますが、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれます。

一方、鉄骨では、景気の低迷により、引き続き地方都市圏での民間の設備投資は回復の兆しが見えず、当面は深刻な状況が続くものと見込まれます。

(4) 戦略的現状と見直し

当社は、株式会社ハルテックと平成22年10月1日を効力発生日として合併を行うための契約を平成22年5月24日に締結し、両社の定時株主総会において承認可決されました。

現在、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、橋梁事業におきましては、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成21年3月24日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千8百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少、未成工事受入金の減少による支出があったものの、未成工事支出金等の減少による収入があったことが主な原因であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千3百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入があったことなどにより14億5千2百万円の収入となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度より13億7千6百万円多い144億3千3百万円となりました。なお、当社は取引銀行3行と総額35億円のコミットメント契約を締結しております。

(6) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は479億4千6百万円（前連結会計年度末比154億9千8百万円減少）となりました。これは、未成工事支出金等が120億3千4百万円減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末における負債合計額は227億7千9百万円（前連結会計年度末比159億6千3百万円減少）となりました。これは、工事未払金が55億3千3百万円、未成工事受入金が68億4千6百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末における純資産合計額は251億6千7百万円（前連結会計年度末比4億6千5百万円増加）となりました。これは、利益剰余金が3億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

以上、**第2 事業の状況**の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、既存設備の更新等を中心に総額1億7千5百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本店 (大阪市港区)	鉄構製品事業	営業及び事務	91		466	272	4	368	56
富津工場 (千葉県富津市)	鉄構製品事業	橋梁・鉄骨 生産設備	2,929	784	150,399	10,292	41	14,048	146
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	鉄構製品事業 不動産事業	橋梁・鉄骨 生産設備	221	69	91,138	855	9	1,156	9

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
東北鉄骨橋梁株 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	鉄構製品事業	橋梁・鉄骨 生産設備	275	234	67,746	316	34	861	33

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	鉄構製品事業	営業及び事務	32	年間 45

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

以上 第3 設備の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,432,711	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株 であります。
計	36,432,711	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月25日	114,000	36,432,711		6,619		6,273

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	34	109	47	2	4,522	4,747	
所有株式数(単元)	-	9,593	638	10,347	1,423	9	14,097	36,107	325,711
所有株式数の割合(%)	-	26.57	1.77	28.66	3.95	0.02	39.03	100.00	

- (注) 1 自己株式1,037,246株は、「個人その他」に1,037単元、「単元未満株式の状況」に246株含まれております。なお、自己株式1,037,246株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,036,246株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3、信託口6、信託口1、信託口5、信託口2、信託口7、信託口8、信託口4、信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,862	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,752	4.81
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,432	3.93
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,354	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,343	3.69
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,000	2.74
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1-6-20	792	2.17
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	788	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	767	2.11
計		13,051	35.82

- (注) 1 当社所有の自己株式1,036,246株(2.85%)は上記から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3、信託口6、信託口1、信託口5、信託口2、信託口7、信託口8、信託口4、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口3が538,000株、信託口6が211,000株、信託口1が211,000株、信託口1が208,000株、信託口5が177,000株、信託口2が176,000株、信託口7が169,000株、信託口8が164,000株、信託口4が6,000株、信託口9が2,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,036,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,071,000	35,071	
単元未満株式	普通株式 325,711		
発行済株式総数	36,432,711		
総株主の議決権		35,071	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 駒井鉄工株式会社	大阪市港区磯路2 - 20 - 21	1,036,000		1,036,000	2.84
計		1,036,000		1,036,000	2.84

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,595	1,170,082
当期間における取得自己株式	279	61,659

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,066	301,879		
保有自己株式数	1,036,246		1,036,525	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当については、1株当たり2円とし、中間配当金(2円)と合わせて4円としております。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	70	2
平成22年6月29日 定時株主総会決議	70	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	634	511	307	328	239
最低(円)	301	251	146	121	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	206	210	175	193	207	217
最低(円)	185	161	153	165	176	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		須賀 安生	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 橋梁営業部長 理事 取締役 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役社長(現)	(注)2	26
専務取締役兼 専務執行役員	鉄構事業部 部長	田中 進	昭和28年6月10日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 東京工場生産計画部長 鉄構事業部生産本部副本部長 理事、鉄構事業部生産本部長 執行役員、鉄構生産本部長 株式会社新テクノスクエア代表取 締役会長(現) 取締役兼執行役員 鉄構事業部長(現) 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	4
専務取締役兼 専務執行役員	橋梁事業部 部長、調達セ ンター長、 総合戦略室 長、人事部 長、経営企 画部長、内 部監査委員 会委員長	鬼澤 洋	昭和29年9月20日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 橋梁事業部原価管理室長 橋梁営業本部統括部長 経営企画部長 理事、調達センター副センター長 橋梁本部長 取締役兼執行役員 橋梁事業部長、内部監査委員会委 員長(現) 調達センター長(現) 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	12
取締役兼 執行役 員	鉄構事業部 副事業部長 、鉄構生産 統括部長、 生産計画室 長	清水 時男	昭和29年1月11日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 鉄構部部長 理事 上海駒建鋼結構技術有限公司董事 長兼總經理(現) 執行役員 取締役兼執行役員(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		吉村文達	昭和20年5月27日生	昭和44年4月 平成9年11月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 橋梁設計部長 取締役 執行役員 橋梁本部長 取締役兼常務執行役員 常務取締役兼常務執行役員 常任監査役(現)	(注)4	6
監査役 (常勤)		中島良純	昭和23年8月24日生	平成11年2月 平成12年11月 平成15年6月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)与信監査部部长 当社入社 監査役(現)	(注)4	
監査役		大野剛義	昭和10年7月6日生	平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)代表取締役専務 株式会社さくら総合研究所(現S MBCコンサルティング株式会 社)代表取締役社長 当社監査役(現) 株式会社治コンサルタント代表取 締役社長(現)	(注)4	
監査役		北井潔	昭和22年3月24日生	平成11年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 日本生命保険相互会社常務取締役 同社取締役 秋田アトリオンビル株式会社代表 取締役社長(現) 新宿エヌ・エスビル株式会社代表 取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計						61

- (注) 1 監査役大野剛義及び同北井潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役須賀安生、同田中進、同鬼澤洋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役清水時男の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、上記取締役兼任の3名(田中進、鬼澤洋、清水時男)及び以下の4名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	橋梁事業部富津工場長、管理部 長、環境品質管理室担当、中央安 全衛生委員会委員長	庄山修
執行役員	環境事業部担当	駒井恵美
執行役員	橋梁事業部橋梁工事本部長、安 全管理室担当	鮫島能章
執行役員	財務部長、総務部、コンプライア ンス室担当、関係会社担当	中村責任

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実を図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を進めております。

なお、当社グループとしては、会計システム及び監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が関連会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の内容

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明及び意見交換等を行い連携を保っております。また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明および意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは品質管理及び安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、環境品質委員会、中央安全衛生委員会及び内部監査委員会と定期会合及び意見交換等を行っております。

ロ 内部統制システム整備の状況

当社は、事業活動の目的達成のため、経営者、各部門の執行責任者が、経営管理、業務管理、業務執行の状況について密接に意見・情報を交換することを基本とする内部統制システムを整備しております。

これにより業務の有効性を高め、且つ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識評価し、健全な事業活動を推進することで企業価値の向上を目指しております。

平成17年4月にコンプライアンス室を設置し、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けた全社的な取り組みを開始いたしました。平成17年6月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新設し、コンプライアンス宣言や行動規範を制定しております。その後もコンプライアンス委員会及びコンプライアンス室を中心に社員教育の徹底、社内監視体制の強化、法令違反に対する罰則強化を含めた懲戒制度の見直しを進めております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「報告・連絡・相談実施基準」「リスク管理実施基準」等の規定を制定して、内部統制の基盤となる情報管理に関する判断基準及びリスクの評価、対応、危機管理等の実施手順を明確にいたしました。加えて、特に当社としては独占禁止法遵守のための取り組みを優先して「独占禁止法遵守行動指針」「独禁法違反行為に対する処分規定」「社内通報制度」及び「内部業務監査実施要領」を制定し、内部統制環境を整備してまいりました。

更に、平成18年5月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の施行に伴い業務の適正を確保する体制の整備に向けた内部統制システムの基本方針を決議し、平成20年5月の取締役会においてその見直しを行っております。その基本方針の内容は、以下のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a 総務部門及び財務部門は文書管理規定を整備して、管理すべき文書・記録類を明確にし、手順に従って作成・保管いたします。
 - b 総務・財務以外の部門においては、部署ごとに整備する業務標準において管理すべき文書・記録類を明確にし、手順に従って作成・保管いたします。
- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 全社規定として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項についてリスク評価、リスク対応を実施する体制を確立いたします。
 - a) 未経験の要素を含んでいる事項
 - b) 複数の部門が関与している事項
 - c) 責任体制が明確になっていない事項
 - d) 日程(工程)が過密である事項
 - e) 失敗すると影響が非常に大きい事項
 - f) その他、リスク評価を実施することが望ましいと判断する事項
 - b 部門ごとにリスクの評価を行いリスクの受容を決定したときは、発現した場合の損害の大きさを考慮して危機管理体制表を整備いたします。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。
 - b 重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告・確認を行う場合は、取締役会・経営会議として取締役及び監査役に加えて執行役員の出席を求め、意思決定の透明性を高めるとともに、意思の疎通を図ります。
 - c 中長期的な展望に立って経営計画を策定して、各年度ごとに達成すべき目標及び実施すべき事項を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。
 - d 年度ごとに会社が到達すべき目標を定め、それを各部門・部署に展開・ブレイクダウンして、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。
 - e 手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。
 - f 経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全等に関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることによって経営システムの有効性及び職務執行の効率性を高めます。

- 4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。
 - b コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。
 - c 部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。
 - d 全部署を対象にあらかじめ定める間隔で、コンプライアンス室が内部業務監査を実施いたします。
 - e 反社会的勢力の排除に向けては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除する旨を定めた「行動規範」を遵守させると共に、総務部を対外統括部署と定め、警察・弁護士等の外部専門機関と緊密な関係を構築の上情報収集に努め、有事の際には速やかにかつ組織的に対処いたします。

- 5) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。
 - b 半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。
 - c 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部監査委員会を設置いたします。
 - d 会計事務のIT化を進め、システムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。
 - e 関係会社を担当する事業部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。
 - f 関係会社の取締役として、当社の担当事業部門の執行責任者を派遣することにより、業務の連携性を確保いたします。
 - g 関係会社の監査役として、当社監査役が兼任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めます。
 - h 当社の監査人に連結関係会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。
 - i 関係会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会からの求めがあった場合、1名または若干名の監査役補助員を配置いたします。

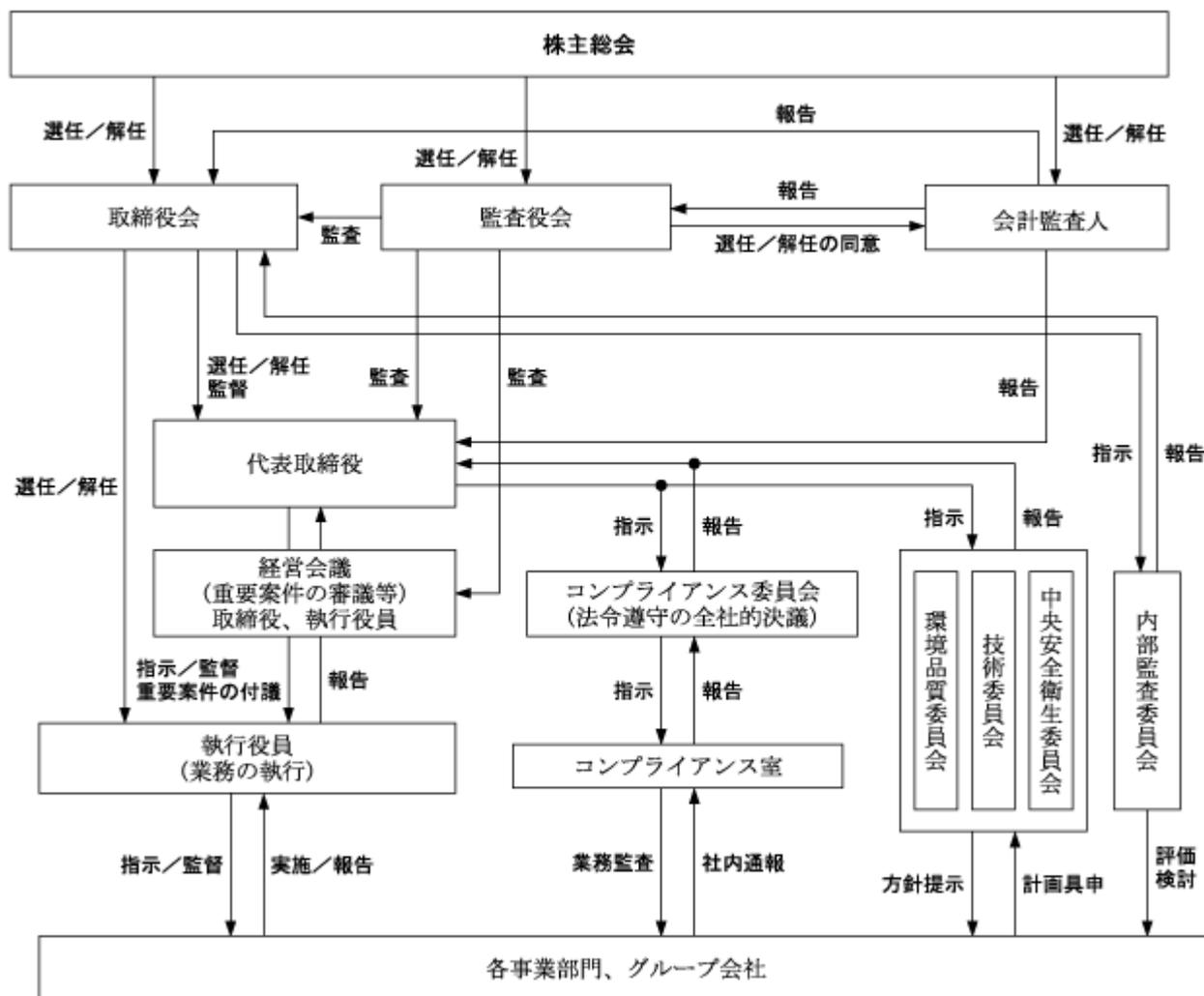
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。
 - b 監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。
 - c 監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 取締役会・経営会議、取締役連絡会、関係会社会議及びコンプライアンス委員会への出席を求めて、重要案件の決議、各部門・各種委員会の運営状況・実施状況等の報告、確認を行います。
 - b 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実をその都度報告いたします。
 - c コンプライアンス委員会において、コンプライアンス室が実施した内部業務監査の結果及び社内通報の内容を報告いたします。
 - d 半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針を蓋然的に説明し、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。
 - e 監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。
 - f 監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。
- b 監査役が求めた場合、環境品質管理室は内部品質監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を、内部監査委員会は内部監査に関する情報を提供するものといたします。

コーポレートガバナンス模式図



リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務部担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的を開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80	59			20	6
監査役 (社外監査役を除く)	28	28				2
社外役員	10	10				2

- (注) 1 上記の取締役6名には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了で退任した取締役1名が含まれております。
- 2 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において取締役5名、監査役4名の計9名に対する役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。
 これに基づき、平成21年6月に退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金を支給しております。
- 3 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の報酬等の総額は、3名で22百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において決定しております。

役員の報酬の額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役・執行役員及び使用人との意見疎通を図り、各部門からその職務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、業務執行を監査しているほか、代表取締役との意見交換会の場を設けております。また、会計監査人から監査計画および監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して定期的に意見交換を行っております。

また、当社は、取締役を委員長とする内部監査委員会を設置し、その下でスタッフ16名が担当しております。監査役は内部監査委員会より、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	井上 正彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	林 由佳	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

会計監査人は、四半期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な

事項につき適宜報告を行っております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である大野剛義、北井潔は、大野剛義は株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）代表取締役専務、株式会社さくら総合研究所（現S M B Cコンサルティング株式会社）代表取締役社長など、北井潔は日本生命保険相互会社常務取締役などの要職をそれぞれ歴任し、経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしております。なお、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

また当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

- 1) 銘柄数：43
- 2) 貸借対照表計上額の合計額：2,092百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	267,071	287	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)大林組	512,723	212	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業(株)	682,730	193	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	339,310	166	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,898	144	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	139	株式の安定化
野村ホールディングス(株)	189,645	130	企業間取引の強化
三井物産(株)	54,772	86	企業間取引の強化及び株式の安定化
高田機工(株)	400,000	72	株式の安定化
大成建設(株)	300,000	61	企業間取引の強化及び株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		40	6
連結子会社				
計	31		40	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

株式会社ハルテックとの合併にかかる財務調査。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,056	4,433
受取手形・完成工事未収入金	18,762	16,045
未成工事支出金等	12,675 ₃	641 ₃
繰延税金資産	357	478
未収入金	5,565	3,860
その他	584	397
貸倒引当金	17	10
流動資産合計	40,985	25,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,800 ₂	10,777 ₂
機械・運搬具	6,879	6,966
土地	12,709 ₂	12,689 ₂
その他	1,614	1,607
減価償却累計額	12,429	12,975
有形固定資産計	19,574	19,065
無形固定資産	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362 _{1, 2}	2,544 _{1, 2}
長期貸付金	52	46
その他	446	395
貸倒引当金	36	8
投資その他の資産計	2,824	2,978
固定資産合計	22,459	22,100
資産合計	63,445	47,946

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,984	7,784
短期借入金	² 6,624	² 6,003
未払法人税等	44	57
未成工事受入金	7,905	1,058
賞与引当金	91	127
工事損失引当金	³ 745	³ 250
その他	2,132	900
流動負債合計	34,528	16,182
固定負債		
長期借入金	² 1,080	² 3,298
繰延税金負債	1,861	2,036
退職給付引当金	1,022	1,032
役員退職慰労引当金	8	11
その他	241	218
固定負債合計	4,215	6,597
負債合計	38,743	22,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,270	6,273
利益剰余金	11,532	11,888
自己株式	292	293
株主資本合計	24,130	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	672
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	570	677
純資産合計	24,701	25,167
負債純資産合計	63,445	47,946

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	59,377	46,323
完成工事原価	6 56,488	6 43,354
完成工事総利益	2,889	2,969
販売費及び一般管理費	1, 2 2,234	1, 2 2,275
営業利益	654	694
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	57	34
受取保険金	18	-
受取家賃	31	32
材料屑売却益	63	51
雑収入	19	16
営業外収益合計	205	142
営業外費用		
支払利息	162	189
支払手数料	8	71
雑支出	2	8
営業外費用合計	173	269
経常利益	686	567
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
貸倒引当金戻入額	-	6
会員権償還益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 21
固定資産除却損	17	10
独占禁止法関連損失	5 193	5 22
賦課金	-	13
その他	3	2
特別損失合計	215	70
税金等調整前当期純利益	472	503
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	81	22
法人税等合計	110	3
当期純利益	362	500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
前期末残高	6,273	6,270
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	6,270	6,273
利益剰余金		
前期末残高	11,313	11,532
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
当期純利益	362	500
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	219	355
当期末残高	11,532	11,888
自己株式		
前期末残高	254	292
当期変動額		
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	292	293
株主資本合計		
前期末残高	23,953	24,130
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
当期純利益	362	500
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	177	358
当期末残高	24,130	24,489

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,084	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	107
当期変動額合計	520	107
当期末残高	564	672
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	6	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,095	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	107
当期変動額合計	524	107
当期末残高	570	677
純資産合計		
前期末残高	25,048	24,701
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
当期純利益	362	500
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	107
当期変動額合計	346	465
当期末残高	24,701	25,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472	503
減価償却費	677	643
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	9
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	2
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,230	495
独占禁止法関連損失引当金の増減額（ は減少）	556	-
受取利息及び受取配当金	71	42
支払利息	170	260
有形固定資産除売却損益（ は益）	17	31
売上債権の増減額（ は増加）	12,359	2,727
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	6,117	12,034
仕入債務の増減額（ は減少）	5,820	9,199
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,930	6,846
その他	3	918
小計	2,880	550
利息及び配当金の受取額	71	42
利息の支払額	170	270
法人税等の支払額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247	358
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	35	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	11	18
貸付金の回収による収入	49	22
定期預金の払戻による収入	250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,131	230
リース債務の返済による支出	-	1
長期借入れによる収入	1,300	3,330
長期借入金の返済による支出	687	1,503
自己株式の取得による支出	44	1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	142	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,558	1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,476	3,056
現金及び現金同等物の期末残高	3,056	4,433

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結範囲の変更) 平成20年 4月 1日に、連結子会社であった駒井エンジニアリング(株)を当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)シップス他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と一致していない子会社 1社については連結財務諸表作成に当たり連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 4年～10年 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左</p> <p><時価のないもの> 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生の翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は19,933百万円であります。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は28,481百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準に、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、売上高は8,450百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ588百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	前連結会計年度において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産売却益		前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対する株式357百万円が含まれております。	1	1 非連結子会社及び関連会社に対する株式357百万円が含まれております。
2	2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 3,372百万円 (3,145百万円) 土地 10,886 (10,570) 投資有価証券 1,646 計 15,905 (13,715) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,524百万円 (うち長期借入金より振替分 1,314) 長期借入金 1,080 計 6,605	2	2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 3,402百万円 (3,192百万円) 土地 11,466 (11,150) 投資有価証券 1,844 計 16,713 (14,342) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,003百万円 (うち長期借入金より振替分 923) 長期借入金 3,298 計 9,301
3	3 受取手形割引高は、39百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、135百万円であります。	3	3 受取手形割引高は、45百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、470百万円であります。
4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 差引額	4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 差引額
5	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は343百万円であります。	5	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 同 左 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 321百万円	1	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 184百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2	1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 849百万円 賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 109	2	1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 881百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 47 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 減価償却費 93
3	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、47百万円であります。	3	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、53百万円であります。
4	3 固定資産売却益の内訳 機械・運搬具 0百万円		
5	4 固定資産売却損の内訳 機械・運搬具 0百万円 その他 0 合計 0	4	4 固定資産売却損の内訳 建物 7百万円 土地 13 合計 21
6	5 独占禁止法関連損失の内訳 違約金及び損害賠償金 193百万円	5	5 独占禁止法関連損失の内訳 損害賠償金 22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	36,432,711			36,432,711
合計	36,432,711			36,432,711
自己株式				
普通株式	722,471	331,274	22,028	1,031,717
合計	722,471	331,274	22,028	1,031,717

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 331,274株は、取締役会決議に基づく自己株取得による増加 240,000株、単元未満株式の買取請求による増加 91,274株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 22,028株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71百万円	2円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	71百万円	2円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70百万円	利益剰余金	2円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	36,432,711			36,432,711
合計	36,432,711			36,432,711
自己株式				
普通株式	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246
合計	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,595株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,066株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70百万円	2円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	70百万円	2円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70百万円	利益剰余金	2円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2 1 このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 594百万円	2 1 このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 1,719百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄構製品事業における運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 1 合計 1</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	3	2	1	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0 合計 1</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	3	2	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
その他有形固定資産	3	2	1														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
その他有形固定資産	3	2	1														
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 55百万円 1年超 合計 55 (貸主側) 1年内 272百万円 1年超 3,353 合計 3,625 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 55百万円 1年超 合計 55 (貸主側) 1年内 272百万円 1年超 3,081 合計 3,353 (減損損失について) 同 左</p>																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び営業債務を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,433	4,443	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,045	16,045	
(3) 未収入金	3,860	3,860	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,038	2,038	
資産計	26,378	26,378	
(1) 支払手形・工事未払金	7,784	7,784	
(2) 短期借入金	6,003	6,027	24
(3) 長期借入金	3,298	3,277	21
負債計	17,086	17,090	3
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、ならびに(3) 未収入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし短期借入金のうち一年以内返済長期借入金は、長期借入金と同じ時価算定によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,426			
受取手形・完成工事未収入金	16,045			
未収入金	3,860			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(マルチコーラブル債)				100
合計	24,339			100

(注4) 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700	1,648	947
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	700	1,648	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	114	16
	(2) 債券	100	91	8
	(3) その他			
	小計	230	205	25
合計		931	1,854	922

(注) 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	151
合計	151

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他				100
合計				100

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,675	527	1,147
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,675	527	1,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	274	307	33
	(2) 債券	89	100	10
	(3) その他			
	小計	363	407	43
合計		2,038	934	1,103

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額505百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	
合計	1	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360	280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,949百万円	年金資産	797	未積立退職給付債務	1,151	未認識数理計算上の差異	129	連結貸借対照表計上額純額	1,022	退職給付引当金	1,022	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,993百万円	年金資産	883	未積立退職給付債務	1,109	未認識数理計算上の差異	76	連結貸借対照表計上額純額	1,032	退職給付引当金	1,032
退職給付債務	1,949百万円																								
年金資産	797																								
未積立退職給付債務	1,151																								
未認識数理計算上の差異	129																								
連結貸借対照表計上額純額	1,022																								
退職給付引当金	1,022																								
退職給付債務	1,993百万円																								
年金資産	883																								
未積立退職給付債務	1,109																								
未認識数理計算上の差異	76																								
連結貸借対照表計上額純額	1,032																								
退職給付引当金	1,032																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	109百万円	利息費用	36	期待運用収益	10	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	25	退職給付費用	160	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	113百万円	利息費用	37	期待運用収益	9	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	10	退職給付費用	130
勤務費用(注)	109百万円																								
利息費用	36																								
期待運用収益	10																								
過去勤務債務の費用処理額																									
数理計算上の差異の費用処理額	25																								
退職給付費用	160																								
勤務費用(注)	113百万円																								
利息費用	37																								
期待運用収益	9																								
過去勤務債務の費用処理額																									
数理計算上の差異の費用処理額	10																								
退職給付費用	130																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時から定額法で費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.25%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時から定額法で費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>														
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.25%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時から定額法で費用処理)																								
数理計算上の差異の処理年数	5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>独占禁止法関連損失引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>連結会社間の未実現損益消去</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,504</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36 百万円	工事損失引当金	274	独占禁止法関連損失引当金		退職給付引当金	419	未払役員退職慰労金	22	会員権評価損	36	減損損失	1,853	税務上の繰越欠損金	2,515	連結会社間の未実現損益消去	635	その他	333	繰延税金資産小計	6,127	評価性引当額	4,469	繰延税金資産合計	1,658	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,804	その他有価証券評価差額金	357	その他	0	繰延税金負債合計	3,162	繰延税金負債の純額	1,504	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>連結会社間の未実現損益消去</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,838</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	115 百万円	賞与引当金	51	進行基準赤字工事	322	工事損失引当金	83	退職給付引当金	423	未払役員退職慰労金	13	投資有価証券評価損	65	会員権評価損	36	減損損失	1,882	税務上の繰越欠損金	2,138	連結会社間の未実現損益消去	627	その他	77	繰延税金資産小計	5,838	評価性引当額	4,188	繰延税金資産合計	1,650	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,774	その他有価証券評価差額金	433	その他	0	繰延税金負債合計	3,208	繰延税金負債の純額	1,558
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	36 百万円																																																																																				
工事損失引当金	274																																																																																				
独占禁止法関連損失引当金																																																																																					
退職給付引当金	419																																																																																				
未払役員退職慰労金	22																																																																																				
会員権評価損	36																																																																																				
減損損失	1,853																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,515																																																																																				
連結会社間の未実現損益消去	635																																																																																				
その他	333																																																																																				
繰延税金資産小計	6,127																																																																																				
評価性引当額	4,469																																																																																				
繰延税金資産合計	1,658																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	2,804																																																																																				
その他有価証券評価差額金	357																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	3,162																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,504																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	115 百万円																																																																																				
賞与引当金	51																																																																																				
進行基準赤字工事	322																																																																																				
工事損失引当金	83																																																																																				
退職給付引当金	423																																																																																				
未払役員退職慰労金	13																																																																																				
投資有価証券評価損	65																																																																																				
会員権評価損	36																																																																																				
減損損失	1,882																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,138																																																																																				
連結会社間の未実現損益消去	627																																																																																				
その他	77																																																																																				
繰延税金資産小計	5,838																																																																																				
評価性引当額	4,188																																																																																				
繰延税金資産合計	1,650																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	2,774																																																																																				
その他有価証券評価差額金	433																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	3,208																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,558																																																																																				
<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	357	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	1,861	<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	478	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	2,036																																																																				
流動資産 繰延税金資産	357																																																																																				
固定資産 繰延税金資産																																																																																					
流動負債 繰延税金負債																																																																																					
固定負債 繰延税金負債	1,861																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	478																																																																																				
固定資産 繰延税金資産																																																																																					
流動負債 繰延税金負債																																																																																					
固定負債 繰延税金負債	2,036																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社法人税負担差</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結会社間の未実現損益</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	5.2	評価性引当金	15.6	海外子会社法人税負担差	4.8	税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	6.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社法人税負担差</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結会社間の未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	4.8	評価性引当金	48.5	海外子会社法人税負担差	0.0	税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	1.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																				
住民税均等割等	5.2																																																																																				
評価性引当金	15.6																																																																																				
海外子会社法人税負担差	4.8																																																																																				
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	6.1																																																																																				
その他	0.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																				
住民税均等割等	4.8																																																																																				
評価性引当金	48.5																																																																																				
海外子会社法人税負担差	0.0																																																																																				
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	1.1																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。平成22年度3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225百万円(賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,047	16	1,031	2,760

(注) 1 連結連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加はなく、減少は全て減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,038	339	59,377		59,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		27	27	(27)	
計	59,038	367	59,405	(27)	59,377
営業費用	58,650	100	58,750	(27)	58,723
営業利益	387	266	654		654
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	56,614	1,412	58,026	5,418	63,445
減価償却費	635	41	677		677
資本的支出	305	26	332		332

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の売上高が8,450百万円、営業費用が7,862百万円、営業利益が588百万円、それぞれ増加しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は、31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数を見直しております。これにより、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は50百万円、不動産事業の営業費用は1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,418百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,990	332	46,323		46,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	45,990	357	46,348	(24)	46,323
営業費用	45,551	102	45,654	(24)	45,629
営業利益	438	255	694	(0)	694
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	39,600	1,369	40,969	6,977	47,946
減価償却費	604	39	643		643
資本的支出	171	1	172		172

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,977百万円でありその主なものは、提出会社で
 の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合
 がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合
 がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年
 10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第
 13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	697円 77銭	711円 01銭
1株当たり当期純利益金額	10円 18銭	14円 15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,701	25,167
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,701	25,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,400	35,396

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	362	500
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,570	35,397

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社と株式会社ハルテックの合併契約

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社ハルテックとの合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その内容は以下の通りであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併いたします。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当の内容

株式会社ハルテック株式1株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,310	5,080	1.326	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,314	923	2.150	
1年以内に返済予定のリース債務	1	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,080	3,298	1.788	平成23年12月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	3		平成26年3月
合計	7,711	9,307		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額 (単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	923	1,656	502	197	18
リース債務	1	1	1		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,102	9,192	16,173	8,854
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 ()(百万円)	1	261	286	480
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 ()(百万円)	11	255	239	528
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額 ()(円)	0.32	7.21	6.77	14.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,466	3,844
受取手形	1,039	1,148
完成工事未収入金	16,345	14,464
未成工事支出金	3 11,191	3 164
材料貯蔵品	111	301
繰延税金資産	340	471
関係会社短期貸付金	1,173	1,126
未収入金	1 5,544	1 3,859
立替金	1 3,807	1 254
その他	141	129
貸倒引当金	62	39
流動資産合計	42,097	25,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,477	2 8,461
減価償却累計額	3,876	4,084
建物（純額）	4,600	4,377
構築物	1,305	1,298
減価償却累計額	1,047	1,065
構築物（純額）	258	232
機械及び装置	5,661	5,665
減価償却累計額	4,619	4,801
機械及び装置（純額）	1,042	864
車両運搬具	101	181
減価償却累計額	94	125
車両運搬具（純額）	7	55
工具器具	750	749
減価償却累計額	676	690
工具器具（純額）	73	59
備品	603	594
減価償却累計額	553	545
備品（純額）	49	48
土地	2 12,345	2 12,325
リース資産	6	6
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	0	3
有形固定資産計	18,383	17,971
無形固定資産		
ソフトウェア	30	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権等	27	24
無形固定資産計	57	51
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,998	2 2,181
関係会社株式	872	872
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	37	32
関係会社長期貸付金	45	38
長期差入保証金	304	282
その他	343	343
貸倒引当金	239	239
投資その他の資産計	3,381	3,530
固定資産合計	21,821	21,553
資産合計	63,919	47,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,703	2,481
工事未払金	1 12,728	1 5,515
短期借入金	2 5,160	2 5,080
1年内返済予定の長期借入金	2 1,260	2 850
リース債務	1	2
未払金	38	294
未払費用	1,762	219
未払法人税等	37	55
未成工事受入金	7,845	1,056
預り金	17	21
賞与引当金	84	127
工事損失引当金	3 722	3 243
設備関係支払手形	76	22
その他	27	27
流動負債合計	35,466	15,997
固定負債		
長期借入金	2 910	2 3,090
リース債務	5	3
繰延税金負債	2,493	2,669
退職給付引当金	976	986
その他	236	215
固定負債合計	4,620	6,965
負債合計	40,086	22,962

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	6,270	6,273
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,101	4,057
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	28	388
利益剰余金合計	10,670	11,042
自己株式	292	293
株主資本合計	23,268	23,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	672
評価・換算差額等合計	564	672
純資産合計	23,832	24,314
負債純資産合計	63,919	47,277

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	54,769	43,614
完成工事原価	2, 3 52,704	2, 3 40,989
完成工事総利益	2,065	2,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	98
従業員給料手当	727	824
賞与引当金繰入額	96	45
退職給付引当金繰入額	56	43
法定福利費	100	115
福利厚生費	56	67
修繕維持費	20	26
事業税	27	40
事務用品費	38	39
通信交通費	139	131
動力用水光熱費	22	19
広告宣伝費	5	5
交際費	30	35
諸会費	19	18
寄付金	0	1
地代家賃	104	101
減価償却費	105	89
調査研究費	47	53
租税公課	27	26
保険料	4	4
設計料	65	40
雑費	106	148
販売費及び一般管理費合計	1, 1 1,901	1, 1 1,980
営業利益	163	645
営業外収益		
受取利息	34	2 29
受取配当金	57	34
受取家賃	30	30
受取保険金	14	-
材料屑売却益	39	34
仕入割引	26	2 30
雑収入	15	9
営業外収益合計	219	169

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	148	180
支払手数料	8	71
為替差損	2	4
雑支出	-	3
営業外費用合計	158	260
経常利益	224	554
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	23
投資損失引当金戻入額	50	-
抱合せ株式消滅差益	15	-
その他	4 1	0
特別利益合計	98	24
特別損失		
固定資産売却損	-	5 21
固定資産除却損	16	10
独占禁止法関連損失	6 193	6 22
賦課金	-	13
その他	5 3	0
特別損失合計	213	68
税引前当期純利益	109	509
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	83	30
法人税等合計	106	7
当期純利益	3	517

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,893	28.2	14,416	35.2
労務費		1,886	3.6	1,787	4.4
外注費		32,077	60.9	21,572	52.6
経費		3,846	7.3	3,213	7.8
(うち人件費)		(426)	(0.8)	(394)	(1.0)
計		52,704	100	40,989	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,273	6,270
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	6,270	6,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,150	4,101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	48	44
当期変動額合計	48	44
当期末残高	4,101	4,057
東京湾横断道路株式控除積立金		
前期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	11,134	5,834
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,300	-
当期変動額合計	5,300	-
当期末残高	5,834	5,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,237	28
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
固定資産圧縮積立金の取崩	48	44
別途積立金の取崩	5,300	-
当期純利益	3	517
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	5,208	416
当期末残高	28	388
利益剰余金合計		
前期末残高	10,809	10,670
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	3	517
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	139	371
当期末残高	10,670	11,042
自己株式		
前期末残高	254	292
当期変動額		
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	292	293
株主資本合計		
前期末残高	23,449	23,268
当期変動額		
剰余金の配当	142	141

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	3	517
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	181	374
当期末残高	23,268	23,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,084	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	107
当期変動額合計	519	107
当期末残高	564	672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,084	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	107
当期変動額合計	519	107
当期末残高	564	672
純資産合計		
前期末残高	24,533	23,832
当期変動額		
剰余金の配当	142	141
当期純利益	3	517
自己株式の取得	44	1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	107
当期変動額合計	701	482
当期末残高	23,832	24,314

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 <時価のあるもの> 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) <時価のないもの> 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左 <時価のないもの> 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ31百万円減 少しております。	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方 法	建物及び無形固定資産(リース資産を 除く)については定額法、建物以外の 有形固定資産(リース資産を除く)に ついては定率法によっております。 無形固定資産のうち、自社利用のソフ トウェアについては、社内における見 積利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、自己所有 の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は14,247百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係わる収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。 この変更により、売上高は7,219百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ474百万円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左 なお、工事進行基準による完成工事高は27,392百万円であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】
 (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
仕入割引	「仕入割引」は営業外収益の10分の1以上となったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「仕入割引」は15百万円であります。	
固定資産売却損		「固定資産売却損」は特別損失の10分の1以上となったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(但し、仮登記) 3,145百万円 土地(但し、仮登記) 10,570 投資有価証券 1,646 計 15,362 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,320百万円 (うち長期借入金より振替分 1,260) 長期借入金 910 計 6,230	1	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(但し、仮登記) 3,192百万円 土地(但し、仮登記) 11,150 投資有価証券 1,844 計 16,187 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,930百万円 (うち長期借入金より振替分 850) 長期借入金 3,090 計 9,020
2	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 14百万円 立替金 3,793 工事未払金 3,246	2	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 13百万円 立替金 290 工事未払金 1,005
3	受取手形裏書譲渡高 135百万円	3	受取手形裏書譲渡高 419百万円
4	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額	4	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額
5	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は343百万円であります。	5	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 同 左 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は47百万円であります。	1	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53百万円であります。
2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価(外注費) 13,164 百万円	2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価(外注費) 9,441 百万円 受取利息 25 仕入割引 30
3	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 297 百万円	3	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 178 百万円
4	4 固定資産売却益 車両運搬具 0 百万円		
5	5 固定資産売却損 機械及び装置 0 百万円 その他 0	4	5 固定資産売却損 建物 7 百万円 土地 13
6	6 独占禁止法関連損失の内訳 違約金及び損害賠償金 193 百万円	5	6 独占禁止法関連損失の内訳 損害賠償金 22 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	722,471	331,274	22,028	1,031,717
合 計	722,471	331,274	22,028	1,031,717

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,274株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加240,000株、単元未満株式の買取請求による増加91,274株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,028株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246
合 計	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,595株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄構製品事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 百万円 1年超 _____ 合計</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産				1年内	55百万円	1年超		合計	55	1年内	272百万円	1年超	3,353	合計	3,625	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	272百万円	1年超	3,081	合計	3,353
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
その他有形固定資産																											
1年内	55百万円																										
1年超																											
合計	55																										
1年内	272百万円																										
1年超	3,353																										
合計	3,625																										
1年内	272百万円																										
1年超	3,081																										
合計	3,353																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	855		
(2)関連会社株式	17		
計	872		

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	855
(2)関連会社株式	17
計	872

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>独占禁止法関連損失引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,010</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,152</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	97 百万円	賞与引当金	34	未払事業税	13	工事損失引当金	263	独占禁止法関連損失引当金		退職給付引当金	400	未払役員退職慰労金	22	減価償却超過額		投資有価証券評価損	71	会員権評価損	33	子会社株式評価損	16	減損損失	1,853	繰越欠損金	2,302	その他	112	繰延税金資産小計	5,221	評価性引当額	4,212	繰延税金資産合計	1,010	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,804	その他有価証券評価差額金	357	その他	0	繰延税金負債合計	3,162	繰延税金負債の純額	2,152	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>進行基準赤字工事</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,969</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,010</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,198</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	113 百万円	賞与引当金	51	未払事業税	19	進行基準赤字工事	322	工事損失引当金	69	退職給付引当金	405	未払役員退職慰労金	13	投資有価証券評価損	64	会員権評価損	33	子会社株式評価損	16	減損損失	1,882	繰越欠損金	1,939	その他	35	繰延税金資産小計	4,969	評価性引当額	3,959	繰延税金資産合計	1,010	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,774	その他有価証券評価差額金	433	その他	0	繰延税金負債合計	3,208	繰延税金負債の純額	2,198
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	97 百万円																																																																																														
賞与引当金	34																																																																																														
未払事業税	13																																																																																														
工事損失引当金	263																																																																																														
独占禁止法関連損失引当金																																																																																															
退職給付引当金	400																																																																																														
未払役員退職慰労金	22																																																																																														
減価償却超過額																																																																																															
投資有価証券評価損	71																																																																																														
会員権評価損	33																																																																																														
子会社株式評価損	16																																																																																														
減損損失	1,853																																																																																														
繰越欠損金	2,302																																																																																														
その他	112																																																																																														
繰延税金資産小計	5,221																																																																																														
評価性引当額	4,212																																																																																														
繰延税金資産合計	1,010																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	2,804																																																																																														
その他有価証券評価差額金	357																																																																																														
その他	0																																																																																														
繰延税金負債合計	3,162																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,152																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	113 百万円																																																																																														
賞与引当金	51																																																																																														
未払事業税	19																																																																																														
進行基準赤字工事	322																																																																																														
工事損失引当金	69																																																																																														
退職給付引当金	405																																																																																														
未払役員退職慰労金	13																																																																																														
投資有価証券評価損	64																																																																																														
会員権評価損	33																																																																																														
子会社株式評価損	16																																																																																														
減損損失	1,882																																																																																														
繰越欠損金	1,939																																																																																														
その他	35																																																																																														
繰延税金資産小計	4,969																																																																																														
評価性引当額	3,959																																																																																														
繰延税金資産合計	1,010																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	2,774																																																																																														
その他有価証券評価差額金	433																																																																																														
その他	0																																																																																														
繰延税金負債合計	3,208																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,198																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	住民税均等割等	21.0	抱合せ株式消滅差益	5.6	評価性引当金	28.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">51.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	4.5	評価性引当金	51.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6																																																																																														
住民税均等割等	21.0																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	5.6																																																																																														
評価性引当金	28.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.1																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																														
住民税均等割等	4.5																																																																																														
評価性引当金	51.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)結合当事業

駒井エンジニアリング(株) (内容:鋼橋の現場工事の施工、維持補修)

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式)

(3)結合後企業の名称

駒井鉄工(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社はグループ会社を含め、事業の再構築を進めており、経営資源の有効活用を図るため駒井エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

すなわち駒井エンジニアリング(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として15百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	673円22銭	686円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円09銭	14円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,832	24,314
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,832	24,314
普通株式の発行済株式数(千株)	36,432	36,432
普通株式の自己株式数(千株)	1,031	1,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,400	35,396

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3	517
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3	517
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,570	35,397

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社ハルテックとの合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その内容は以下の通りであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併いたします。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当の内容

株式会社ハルテック株式1株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
住友商事(株)	267,071	287
(株)大林組	512,723	212
住友金属工業(株)	682,730	193
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	339,310	166
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,898	144
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	139
野村ホールディングス(株)	189,645	130
三井物産(株)	54,772	86
高田機工(株)	400,000	72
大成建設(株)	300,000	61
パナソニック(株)	39,214	56
その他32銘柄	1,214,567.85	541
計	4,246,930.85	2,092

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
マルチコーラブル債	100	89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,477	19	34	8,461	4,084	224	4,377
構築物	1,305	4	12	1,298	1,065	28	232
機械及び装置	5,661	36	32	5,665	4,801	212	864
車両運搬具	101	80	0	181	125	32	55
工具器具	750	1	2	749	690	15	59
備品	603	8	18	594	545	7	48
土地	12,345		19	12,325			12,325
リース資産	6			6	1	1	5
建設仮勘定	0	3	0	3			3
有形固定資産計	29,251	155	120	29,286	11,314	522	17,971
無形固定資産							
ソフトウェア				458	430	15	27
施設利用権				766	756	3	10
電話加入権				14			14
無形固定資産計				1,238	1,186	18	51
長期前払費用	4			4	3	0	1

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	302			(注)1. 23	279
賞与引当金	84	127	84		127
工事損失引当金	722	178	474	(注)2. 182	243

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権のうち子会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1
普通預金	3,525
通知預金	147
定期預金	81
外貨預金	83
別段預金	0
計	3,844

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	965
片山ストラテック(株)	79
東急建設(株)	53
(株)間組	23
川田建設(株)	19
その他	6
計	1,148

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月中	487
5月中	273
6月中	307
7月以降	79
計	1,148

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	3,192
(株)竹中工務店	2,024
大成建設(株)	1,412
中日本高速道路(株)	835
名古屋高速道路公社	798
その他	6,200
計	14,464

なお、完成工事未収入金の回収状況は、次のとおりであります。

	前期末残高 A (百万円)	当期完成 工事高 B (百万円)	消費税等 C (百万円)	回収高 D (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{D}{A + B + C}$
完成工事未収入金	16,345	43,274	1,715	46,871	14,464	76.4

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,191	30,343	41,371	164

期末残高の内容は次のとおりであります。

材料費	17 百万円
労務費	17
外注費	112
経費	16
計	164

(ホ)材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
材料	形鋼	47.477
	その他鋼材	0.320
	計	47.797
貯蔵品	ボルト・ナット、溶接棒、補助材料他	19
	風車部品他	277
	計	296
合計	47.797	301

(へ)未収入金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	2,501
(株)TAKキャピタルサービス	486
みずほ信託銀行(株)	435
三菱UFJ信託銀行(株)	353
その他	83
計	3,859

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	579
(株)宮地鐵工所	112
(株)小掠塗装店	105
東京山川産業(株)	102
八千代建設(株)	90
その他	1,491
計	2,481

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月中	629
5月中	528
6月中	722
7月中	601
計	2,481

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	687
(株)駒井鉄工大阪工場	612
神鋼商事(株)	549
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	521
住商鉄鋼販売(株)	374
その他	2,770
計	5,515

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,700
(株)りそな銀行	1,400
住友信託銀行(株)	400
日本生命保険(相)	300
野村證券(株)	280
計	5,080

(二)未成工事受入金

製品別	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
橋梁	1,277	12,302	12,526	1,052
鉄骨	6,568	25,898	32,463	4
計	7,845	38,201	44,990	1,056

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
一般社団法人スレンダー	1,000
(株)三井住友銀行	850
(株)りそな銀行	430
(株)商工組合中央金庫	430
住友信託銀行(株)	380
計	3,090

(へ)繰延税金負債

繰延税金負債（固定負債）は2,669百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁 目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおり であります。 http://www.komai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の
権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及
びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第81期第1四半期
自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)
(第81期第2四半期
自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)
(第81期第3四半期
自平成21年10月1日
至平成21年12月31日) | | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出
平成21年11月13日
関東財務局長に提出
平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年3月19日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の
3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成22年5月24日
関東財務局長に提出 |
| 上記臨時報告書の訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、駒井鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、駒井鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併効力発生日(予定)として、株式会社ハルテックを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、駒井鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、駒井鉄工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併効力発生日(予定)として、株式会社ハルテックを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。